

かまいし

市議会だより

6月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（9人登壇）	4
議案審議から	13
常任委員会活動報告	14
議員全員協議会	15
復興対策特別委員会	15
議会の動き	16

平成30年
6月定例会

No. 153

6月定例会の概要

損害賠償訴訟和解案を可決

終盤復興へ補正予算など40議案可決

6月定例会は、6月11日から6月22日まで、12日間の会期で開催しました。初日には、市長報告として、損害賠償請求控訴事件の和解、復興事業の進捗、ラグビーワールドカップの取り組みなど8件の報告がありました。

19日からの一般質問には9人が登壇し、空き家対策、国保事業、観光行政、防災対策、ラグビーワールドカップ開催経費など、様々な課題について活発に議論を行いました。

今定例会に付託された市長提出議案40件はすべて原案のとおり可決、了承、承認、同意しました。また、議員提出議案1件についても賛成多数で可決しました。

損害賠償請求控訴事件に係る和解

東日本大震災の津波で、鶴住居地区防災センターに避難した市立幼稚園の臨時職員だった女性が犠牲になったのは市が安全配慮義務を怠ったためとして、遺族が市に損害賠償を求めた訴訟を巡り、市は仙台高裁から示された和解案を受け入れ行政としての責任を認めました。

犠牲者にお詫びを表明す

魚河岸にぎわい創出事業

創出事業

とともに、改めて亡くなった全ての方々の思いを胸に刻み、さらに一層安全・安心なまちづくりへの取り組みを強化することを表明。議場においては審議のあり方に疑義をただされたほか、訴訟の和解に関する議案を可決しています。

釜石港に面する魚河岸地区において市が進めている

魚河岸にぎわい創出のための施設建設工事について、高波や高潮などに対する安全対策や施設建設の規模や要否について市側へ質疑されました。

採決では賛否が別れ、賛成多数で議決されています。復興交付金や過疎債などを財源に約5億円で展望デッキや食事のできるテラス、食堂街などを整備し、来年度中の完成をめざしています。

鶴住居地区商業施設

震災後、生鮮食料品などが買えるスーパーのない状態の続いている鶴住居地区に、商業施設の建設計画について審議がされました。

この施設は釜石まちづくり会社が整備した上でテナントに貸し付ける運営形態を想定しています。

鶴住居小・釜石東中に近い、国道45号沿いに建設を予定しており、鮮魚、野菜などを販売するスーパーに対する地域生産者との連携推進や建設予定地への看板設置、近隣施設を含めたトイレ共用利用などの提案がなされました。

ラグビーワールドカップ開催前の来夏開業をめざしています。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 特定教育・保育、特定地域型保育等の保育料を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 漁港管理条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 道路占用料徴収条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認
- 市議会の議決すべき事項を定める条例の一部を改正する条例
- 市税条例等の一部を改正する条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 都市公園条例の一部を改正する条例
- 改良住宅管理条例等の一部を改正する条例 など

予 算 関 係

- 【平成29年度予算】
- 一般会計補正予算（第8号）の専決処分の承認
- 一般会計繰越明許費の報告
- 水道事業会計予算繰越の報告
- 公共下水道事業会計予算繰越の報告
- 一般会計事故繰越しの報告

【平成30年度予算】

- 一般会計補正予算（第1号）
 - ・23億7000万円増額。総額526億9000万円。
 - ・祈りのパークの設計完了に伴い、各種モニュメント等の整備費を増額する鶴住居地区津波復興拠点整備事業ほか1億8235万円、教育・保育施設に入園していない子どもの一時預かり又は病後児保育の利用支援を行う地域子ども・子育て支援事業ほか1643万円、被災地区の街路照明整備ほか1650万円、鶴住居地区商業施設整備支援事業ほか6億1681万円、箱崎半島線整備等の道路整備事業や東部地区津波復興拠点整備事業ほか10億8202万円、埋蔵文化財発掘調査事業や鶴住居復興スタジアム(仮称)の完成に伴う事業費、学校給食センター整備事業などに3億1060万円、平成29年の台風18号や平成30年3月の大雨被害などの災害復旧に1億4398万円など。

■公共下水道事業会計補正予算（第1号）

- ・収益的収入及び支出をそれぞれ626万円増額。
- ・管路施設管理費に修繕費を計上。
- ・資本的収入及び支出をそれぞれ1900万円増額。
- ・復興事業に関連して東部市街地汚水管末端管路整備事業などの建設改良費を計上。

一 般 議 案

- 平成29年度佐須漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 公用車による車両損傷事故、物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告
- 釜石市民体育館建設（建築、機械、電気）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 観光交流拠点施設建設工事の請負契約の締結
- 魚河岸にぎわい創出施設建設工事の請負契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事（その6）の請負契約の締結
- 鶴住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結
- 釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)整備工事の請負契約の締結
- 土地の取得
- 議決事項の一部変更
- 損害賠償請求控訴事件に係る和解及びこれに伴う和解金の額
- 字の区域の変更及び町の区域の確定

人 事 案 件

- 釜石市副市長の選任に関し同意を求めることについて
 - ・山崎秀樹さんを選任することに同意。

議 員 提 出 議 案

- ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書の提出について
 - ・地域の公共交通の役割を担っているタクシー事業者が、より安全安心で快適活便な交通機関として利用客にサービスを提供できるよう、ライドシェアの導入は行わず、タクシー事業の適正化・活性化のための施策を推進するもの。（賛成多数により可決）

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載



坂本良子
(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・釜石・大槌定住自立圏共生ビジョンについて
- ・大震災後の生活再建について
- ・市民生活の安心安全な環境整備について

市民生活の安心安全な環境整備は

優先度や整備効果等を見極め対応する

議員 大平町望洋ヶ丘地域住民が利用する大平バス停への近道は危険であり、けが人も出ている。早急な安全対策の対応は。

建設部長 これまでの対応

状況は、平成27年度に部分的な階段整備に着手し、引き続き対応していくものとしていたが、震災等他の事業との調整により、当面の間、現状において利用していただくこととしている。市は、減災の観点から、命を守る生活道路などの整備を掲げ、里道を含む市道等の整備を実施しているが、市内全域の地域課題に要望

が多様化する中で、地域事情や用地的課題等から困難となる場合もある。今後、里道整備については、優先度や整備効果等を見極めながら対応していく。

大震災後の生活再建

議員 被災者の医療費・介護保険利用料の免除期限が平成30年12月末となっているが、未だ多くの被災者から、引き続き継続を願う切実な思いが寄せられている。国の復興事業計画の基本としている10年間は、医療費・介護保険利用料の免除

継続は必要と考えるが。

市長 当市の国民健康保険事業の一人当たりの医療費は、年々増加傾向にあることなどから、国民健康保険財政は厳しい状況となっており、国及び県からの財政支援がなければ、これまで通りの医療費の一部負担金免除及び介護保険サービス利用者負担額免除の実施は困難になるものと予想される。県は、本年8月上旬に、来年1月以降の免除継続についての意向確認を各市町村に対し行う予定としている。今後国や県の財政支援の動向を見極め、被災地

域の自治体等と情報を共有し、対応していく。

介護保険制度

議員 介護保険制度の改定で、要支援1、2の方々から保険給付から外され、新たな対応が行われていると思うが、地域での対応は。

保健福祉部長 市では、従前通り国の基準や単価などに基づくサービスが既存の事業者により実施されていることから、サービス提供は継続されている。



望洋ヶ丘団地の入口

国保制度改正に伴う当市の国保財政は

当面は国保財政調整基金を活用する

議員 国保制度改正により

今後当市の国保会計事業の財政状況はどのように変化するのか。

市民生活部長 今後、震災に伴う財政支援・激変緩和措置が縮減されると国保財政調整基金を活用しても厳しい状況になる。

議員 今後、国保税の税率はどのようになるのか。

市民生活部長 賦課方式の見直しを検討し、「標準保険税率」まで、保険税率を段階的に引き上げざるを得ない状況になる。

U・Iターンの取り組み

議員 当市に於いて、思い切った事業・魅力のあるものを考えなければ厳しいと思うが。

市長 本年度から、県外の学生へ、U・Iターン就職の支援を目的として、岩手U・Iターンクラブを設置し、首都圏の大学生と連携を強化していく。

議員 今後、人口減少に歯止めを掛けるための取り組みは。

市長 転入・転出者を対象としたアンケート調査によ

り課題を把握するとともに、本議会に定住推進事業の補正予算を計上した。これにより、U・Iターン者の定住に向けた支援体制を整備する。

議員 U・Iターン事業の、今後の取り組みは。

市長 県や関係機関と連携を密にしながら、支援メニューを体系化し、U・Iターン者の増加と定住につながる取組みを進める。

魅力のある道の駅「釜石仙人峠」に

議員 復興道路が開通すれば、交通量が減り利用者が激減するものと考えるが。

産業振興部長 本路線の無料区間には、休憩施設の整備予定がなく、道路利用者の休憩施設として利用されると捉えている。

議員 復興道路から下りてもらえる魅力ある施設にするための対策が急務だと思うが。

産業振興部長 本年度、受け入れ環境整備の一環として、ウッドデッキの改修や排水改良工事を予定している。今後は産直コーナーの充実をはじめ、リピーターの獲得や、道の駅「釜石仙人峠」が観光客、地域住民の目的地となるような取り組みを一層進めて行く。



道の駅「釜石仙人峠」



千葉 栄

(21世紀の会)

質問項目

- ・国保制度について
- ・U・Iターンについて
- ・道の駅「釜石仙人峠」について



古川 愛明
(海盛会)

質問項目

- ・復興行政について
- ・水産行政について
- ・環境行政について
- ・ラグビーワールドカップについて

片岸海岸防潮堤の緑化は

RWCの開催に向け協議を進める

議員 東日本大震災からの

復旧復興工事の最中、嵩上げ工事、ハード建設が行われている。特に海岸線における防潮堤の建設は目を見張るものがあるが、それらの表面は全てコンクリート平張りで、巨大なコンクリートの塊を設置することは、味も素っ気もなく圧迫感さえ覚える。2019年9月には鶴住居復興スタジアム(仮称)においてラグビーワールドカップが開催されるにあたり、選手や来場者への歓迎、復旧復興への継続支援の意味を込めて、片岸海岸防潮堤を観光地と

すべくして、緑と草花で防潮堤を囲えたらと思う。植栽等でコンクリート色の防潮堤への壁面緑化は考えられないのか。

市長 片岸防潮堤は、現在

工事中であり、具体的な環境・景観配慮策は見えていないが、階段工や縦リブというコンクリート構造物を整備する堤体意匠に関する環境・景観配慮を行うと伺っている。また、地元役員の皆様と県及び当局において、壁面緑化やラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催へ向けた環境・景観配慮としての植栽やデ

ザイン施工について話し合いを進めている所である。各復興事業地区とも事業の完了以降、長きにわたり住民が生活する空間であり、

良好な生活環境の確保が必要不可欠である。このためにも環境・景観は大切な要素であることから、今後、地域住民の皆様や防潮堤等各施設管理者などの協議を鋭意進めていく。

議員 片岸海岸防潮堤緑化

はラグビーワールドカップ又、根浜海岸の観光地としての位置づけはどのように考えるのか。

室長 根浜海岸の一角とし

て観光地としての位置づけはとの件に関しては、片岸防潮堤から鶴住居川水門、根浜海岸まで通路が確保されることから一体的に活用することも可能であると考

えるが、現時点において具体的なものは検討に至っていない。ラグビーワールドカップ開催時の片岸海岸付近の役割などを考慮しながら今後検討していく。



鶴住居復興スタジアム(仮称)から望む防潮堤

A I時代を生き抜く為の能力とは

公教育に導入するICT環境の利活用

議員 ICT（情報通信技術）は、小中学校の学習指導要領の2020年度からの順次改訂に伴い、当市もモデル校が選定され実践を重ねている。一方、全国25千人の基礎的読解力の調査研究において3割近い子どもが教科書を読めていない結果が判明。教育現場でICT機器の利用は不可避免であるが、セキュリティ対策を含む支援体制は。

た。30年度は岩手大学教育学部の協力を得て今後の体制整備を進める考え。

ICT活用の効果には、

授業における情報技術の必要性への気付き、思考力等の高まりが捉えられる子どもたち自身からの感想、自己評価、行動の変化などにより評価したいと考えている。一方、情報モラル向上やシステム障害への対処などを課題として認識。現在は、コンピュータを設置する業者の協力を得ながら様々なトラブルに対処しているが、理想は各校に対応できる人材がいること。教

教育長 当市では、平成28年度から二ケ年にわたりICT活用教育アドバイザー派遣事業による助言を受けながら環境整備に努めてき

た。30年度は岩手大学教育学部の協力を得て今後の体制整備を進める考え。

ICT活用の効果には、

授業における情報技術の必要性への気付き、思考力等の高まりが捉えられる子どもたち自身からの感想、自己評価、行動の変化などにより評価したいと考えている。一方、情報モラル向上やシステム障害への対処などを課題として認識。現在は、コンピュータを設置する業者の協力を得ながら様々なトラブルに対処しているが、理想は各校に対応できる人材がいること。教

空き家の利活用でW杯宿泊施設の確保

議員 住宅宿泊事業法（民泊新法）が施工され、違法なヤミ宿泊物件の排除に向けた動きや、また諸事情か

ら空き家を管理できない所有者を代行する事業者（住宅宿泊管理者）の登録も始まっている。民泊新法を賢く活用した市内未利用家屋の利活用によって、近隣相場より割高感のある住宅賃料の見直しを図れないか。

市長 新法に定める住宅宿泊管理業者による住宅管理の規定は、増え続ける空き家の利活用においても有効

であると考えている。総合政策課長 住宅賃料について、当市の水準と他の周辺市町の水準を正確に比較できる調査・資料等はないが、当市の住宅賃料が高く住宅そのものが不足しているという声は把握している。ただし、新法の制約もあり民泊施設の一般住宅利用が賃料低廉化と関連する可能性は低いと考えている。



民泊新法 岩手県研修会（盛岡マリオス）

大林正英
（清流会）

質問項目

- ・教育行政について
- ・市内未利用家屋（所有者の長期不在家屋、倒壊危険性のある空き家等）の利活用



細田 孝子
(公明党)

質問項目

- ・福祉行政について
- ・公営住宅の入居について
- ・空家対策について
- ・防災行政について

※リビングウィル…生前意思、遺言のこと。

終活の啓発に終活ノートを用意しては

ニーズ状況を把握しながら検討したい

議員 高齢化に伴い、人生

のエンディングに対する意識に変化が表れ、自分が健康なうちに、遺産相続をはじめ、葬儀や納骨の方法、或いはリビングウィルなど、自分の意向を具体的に書き留め、残された家族が迷わず、不要なトラブルを回避するためにも終活が必要と考える方が増えてきている。高齢者の独居世帯が増加している現状に於いて、これまでの高齢者支援に加えて終活支援を行っていくべきではないかと考えるが、行政による終活支援についての認識を伺う。

保健福祉部長 終活は、個

人や家族の問題であり、自分たちで解決することが基本であるが、今をより良く生きる、自分らしく生きるという活動の趣旨は、地域包括ケアの目的である自立の支援や生活の質の向上と目指すところは同じであり、行政も着目すべき自助の取り組みである。地域の中で、誰もが人生の最期まで安心して自分らしく暮らしていくよう今後も終活の啓発に努めるとともに、将来に不安を抱える高齢者の終活を支援していきたい。

議員 終活を啓発していく

方法として、市が終活ノートを用意し、希望する市民に配布してはいかがか。

包括ケア室長 現時点では

必要とする方に取り組むべき課題として渡しているが、今後、地域の皆さんのニーズ状況を把握しながら検討していきたい。

議員 道路交通法の改正に

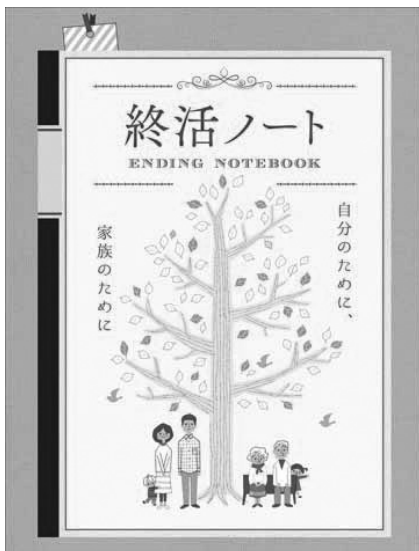
伴い、新たに準中型免許が新設され、平成29年3月12日以降に取得した普通免許では、車両総重量が3・5ト未満になり運転可能範囲が狭くなった。そのため、将来的に消防団が所有する

危機管理監

準中型免許制度が創設されたこと及び消防団員の減少化を考えると、

3・5ト以上の消防自動車の運転者確保が課題になると考えられる。新入団員の確保のためにも、準中型免許取得にかかる費用を公費で負担する制度を創設してはどうか。

将来的に準中型車を運転できる有資格者の不足が懸念されることから、資格を有した消防団員確保のための方策は必要と考えている。将来的に公費負担制度の創設も視野に入れながら、有資格者の確保策について考えていきたい。



終活ノートの一例

難しくなっている応援職員確保の対応は

関係機関への働きかけを強めたい

議員 東日本大震災から8年目、被災市町村では応援職員の確保が難しくなっているが、現時点における職員確保の状況と、今後の対応をどのように考えているか。

市長 自治体等からの派遣職員は減少しており、応援職員の確保は年々難しくなっている。今後の対応として、各自治体からの派遣要請の継続と、岩手県や国に対し働きかけを強め、必要な措置を講じるよう要望したい。

議員 震災前からの住宅

ローンや融資などを抱えたまま、震災後に新たな借金加わる二重ローンが被災者の生活を脅かしているが、その対策としての「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の活用は、どのようになっているのか。

市民生活部長 当市での制度利用への取り組みとして、個別相談会への会場提供や、相談会の日程等について、市広報誌やホームページでの周知やチラシ配付などを行っているが、今後も制度のさらなる周知を図り、丁寧な相談対応を行いたい。

議員 全国的に過労死を含

め、教員の長時間労働が問題となっているが、当市における教師の勤務時間の管理はどのようになっているか。

教育長 昨年度は、自己申告方式により、各校で勤務時間を管理し、学校から教育委員会へ6月分と11月分の結果を報告させるようにしていたが、今年度は、管理職や教師に負担がかからないICTを活用した集計に切り替え、7月からの本格運用を目指したい。

議員 当市は学校統廃合の関係も含め、登下校時間が長くなっているが、登下校

時における子どもたちの安全を守る対応をどのように行っているのか。

教育長 昨今の全国での事件等を踏まえ、今後はより一層、地域と連携した学校安全体制を整備していく必要があると考えている。

議員 全国的に高すぎる国保税となっているが、当市としても、財政調整基金の

取り崩しや一般会計からの持ち出しを含め、国保税の引き下げを図るべきではないか。

市民生活部長 国による財政支援は平成27年度以降、2割ずつ縮減されており、当市の保険税率の引き下げは厳しい状況にある。



教育センター

菊池 孝

(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・国保制度について



合田良雄
(海盛会)

質問項目

- ・健康増進について
- ・ミッシング・ワーカーについて
- ・空地・空家対策について
- ・中小企業グループ補助金事業について
- ・道路の維持修繕について

釜石市民の「健康寿命」延伸策は

適切な食生活・適度な運動・たばこ対策

議員 日本人の「平均寿命」

は世界最高水準に達しているが、介護の必要がなく自立して生活できる期間を示す「健康寿命」は、「平均寿命」を大きく下回っている。

「健康寿命」は、岩手県は男性71・85歳（全国28位）、女性74・46歳（同34位）で、全国の「平均寿命」に対して男性は8年、女性は12年ほど短くなっている。この不健康期間が長いままだと、人口減少、高齢化が加速化する中で、地域の活力が失われるとともに、医療・介護費が拡大し、自治体財政の圧迫になる。釜石市とし

て「健康寿命」を延ばすための施策をどのように考えているか。

市長

疫病予防と健康増進、介護予防などによって、「平均寿命」と「健康寿命」

の差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できる。

当市における健康寿命の延伸に向けた施策の1次予防としての3つの取組みは①適切な食生活の推奨②適度な運動の継続③たばこに対する取組みである。そして2次予防として、多くの市民に健（検）診を受けて頂

くため、休日・夜間の開催、追加申込みの実施、未受診者への勧奨などの受診率向上の取組みや、健診の結果から医療が必要と判断された人に電話や訪問などによる受診勧奨を行う取組みを進めている。

ミッシング・ワーカー

議員

日本の現在の雇用統計では、正規労働者1700万人、非正規労働者800万人、失業者72万人、そしてミッシングワーカーが103万人いるといわれている。ミッシングワーカー

とは、「失業者」に反映されず、親の介護や自分の病気等で転職につまづき、労働市場から消えた状態になっている人々のことだが、釜石での現状は把握しているか。この消えた労働者に対する支援策は。

産業振興部長

当市の15歳から64歳までの生産年齢人口19994人のうち、就

労人口は15121人、未就労人口は4873人となっている。平成28年度から子育て中の主婦層やシニア層に対して、労働者発掘人材マッチング事業を展開し、平成28年度、29年度とも25件のマッチングに成功している。



減塩キャンペーン（野田地区にて）

ＩＬＣ推進どのように捉えているのか

県と連携して取り組む

議員 釜石市は港湾機能の充実と高規格道路の結節点

と言う優位性を活かし物流拠点都市として期待されている。このＩＬＣ推進について当局としてどのように捉えているのか。またこれの可能性と効果も質問する。

総務企画部長 科学と産業

両面に多くの応用技術を生み出すことが、期待されている。その応用範囲は、医療、生命科学から新機能の材料、部品の創出、情報通信、計量、計測、環境エネルギー分野まで、非常に多岐にわたると考えられているほか新たな産業イノ

ベーションが創出される可能性も非常に高いものと認識している。ＩＬＣが実現した場合の当市における効果といったしましては市内企業の、技術力向上や取引機

会の拡大のほか物流面において釜石港を活用いただくことを期待している。ＩＬＣ計画の動向を注視し、県と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

議員 「いなか民泊モデル事業」とは誰をターゲット

にしているのか。この事業の「うり」となる魅力はどんな「こと」「もの」か。

産業振興部長 この事業は「農家・漁家民泊」を中心とした民泊の拡大と被災地域の活性化を推進すること

を目的としている。またアピールポイントには漁業体験やサップ船クルーズ、漁具製作体験等、漁村ならではの体験を地元住民との交流を通して、地域ならではのおもてなしとともに提供することと考えている。

議員 釜石市集中改革プランの中の職員の資質向上、

質の高い行政サービス、職員の意識改革、住民と行政の協働事業の推進、人事評価制度の導入など市民に

とっても非常に重要な計画と考える。今後このプランを策定するにあたって当局の考え方を説明願う。

総務企画部長 市職員としてあるべき姿を見定めその姿にどう近づいていくかを昨年度１年間をかけて検討してきた。目標や行動案を示し業務の生産性や効率を向上させ組織として職員が

やる気と働きがいをもって職務にあたることのできる職場環境づくりをすすめるうとしている。人事評価制度については人材育成計画に基づき目標を明文化、数値化して設定し、その達成度を評価するものにとらえている。



躍進する釜石港・ガントリークレーン

佐々木 聡
(清流会)

質問項目

- ・ＩＬＣ推進について
- ・観光行政について
- ・釜石市集中改革プランについて
- ・まちの活性化策について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・復興事業について
- ・「農村産業法」による土地利用と企業誘致について
- ・防災対策について
- ・RWCに向けた課題について

復興業務を引き継ぐ組織は

必要であり、国に働きかけたい

議員 震災からの復興を担ってきた復興庁が設置法

により、平成33年3月末で廃止となる。インフラの復旧や復興公営住宅の供給、宅地の造成などはやっとその目処がついてきた。今後は本格的な生業の再生、コミュニティの再構築など、地域や個人が抱える課題が細分化する中で、暮らしに直結する復興が求められて来るものと考ええる。特に被災者の命に深く刻まれた心の傷を癒すには、長い歳月が必要であり廃止となる復興庁の機能を引き継ぐ後継組織の設置が望まれるが、

復興管理監 復興庁は平成

23年12月に創設され、当市においても、本年度末までに自立再建のための宅地や、復興公営住宅の整備を完了する見込みだ。また、創設された被災者支援総合交付金を活用し、仮設団地や復興公営住宅等での見守り活動、コミュニティ形成を目的とした自治会づくりなど、被災者に寄り添った事業を展開してきている。今後も個々の実情に寄り添った支援が必要と考えており、被災者支援総合交付金を効果的に活用し、引き続き支援施策を推進する一方、復興

庁廃止後の平成33年以降の被災者支援については、今

後の復興庁を取り巻く環境を注視し、復興庁がこれまで担ってきた役割を鑑み、後継組織の必要性を訴えつつ、廃止される場合には、各種補助メニュー等が関係省庁にしっかりと引き継がれるよう、他の被災自治体とも連携を図りながら、国に働きかけたい。

議員 震災前、農工法の指

定を受けた片岸地区の農地に工業の誘致はならず、震災後において市は、事業の展開を申し出た企業と立地協定を結ばれている。履行

されないなら破棄され、農村産業法に改正された同法の支援措置をもって土地の利用促進を図るべきでは。

産業振興部長 昭和46年、

農工法に基づく区域として、指定を受け、農業と工業の調和ある地域経済の発展を促し、新たな雇用の創出と所得の向上の実現を目指す

ことを目的に、昭和47年3月に工業導入地区とする実施計画が策定されている。当市の地域振興を図る上で重要な地域であると認識している。復興事業が大詰めを迎える中で検討を進めているが、幅広い産業分野の導入を視野に入れ早急に向性を決めたい。



仮設住宅

議案審議から

損害賠償請求 控訴事件の和解

問 和解案では、原告側の犠牲者に対し特別の慰労と慰霊の措置をとることを求めている。幼稚園児の命を救うと言う犠牲的な行為がなくとも、鵜住居防災センターでの犠牲者の各家族にとってはかけがえない命であり、命の大切さという点では全く同じである。命の格差を生まないためにも和解すべきではないのでは。

するということであるが、残りの160人以上の遺族への対応はどうするのか。

答 和解成立後に防災センターでなくなられた全てのご遺族に対して市長からコメントを発する予定としている。

鵜住居地区商業施設 (仮称)整備事業

問 高齢化、人口減少する中で、需要にあった商業施設規模が。釜石まちづくり(株)に市が1/8

の整備補助金5千2百万円を補助する理由は。その補助金は建設費用を削減しても止めるべきでは。

答 商業人口が5715人であり、商業出店者

問 鵜住居地区防災センターの訴訟の件で和解

答 裁判所から和解の強い要請があり、相手方の要望を受け入れることにした。

の意向もあり適正な規模である。補助金は家賃収入から補助金が必要と算出された。建設費用の削減を必要と認識し詳細設計の中で検討する。

跡地利用計画 唐丹地区以外は

問 跡地利用計画策定調査事業は唐丹地区と

なっているが、他地区はどのようになっているか、また箱崎、箱崎白浜地区はどのような計画か。

答 他の地区においては調査事業により計画を策定している。各地区基本的に多目的広場漁具置き場、インフラなどの道路整備について計画している。箱崎白浜については防潮堤の乗

り越し道路と既設の市道の取り付け改良と多目的広場の整備など計画を示している。

放課後児童 健全育成事業

問 条例の内容及一部改正に至った背景について伺う。

答 一定の実務経験のある中卒などの資格のある方が支援員となることから来るよう、資格要件が拡大された。背景として、高卒以上、教員免許の資格を必要とする国基準の中で人材不足の深刻化があった。

問 指導員は足りているのか、指導員確保に市の関わりは。

答 配置基準は満たしている。市は、運営委託

をしていることから、相談事は一緒になって課題解決に向けて取り組む。

産前産後 サポート事業

問 現時点で、戸別訪問型の支援を必要とする妊産婦はどの程度いるのか伺う。

答 平成29年度は183件の妊娠届け出があり、転入を加えるともう少し訪問件数は多くなると思われる。助産師の訪問については、ハイリスク者を中心に優先して訪問対応をしている。ハイリスクの妊婦、出産後の産婦ともに1割程度と考えている。

復興スタジアム オープニングイベント

問 復興スタジアムオープニングイベントの開催計画の経過と予算計画について伺う。

答 スタジアム建設には全国各地からたくさん

の支援を受けた。大手企業からも支援があり、本大会への気運醸成につながることから、「リポビタンD釜石鵜住居スタジアムオープニングDAY」とした。大会経費は4500万円とし、チケット売上収入と協賛補助金をイベント事業に充てる。

宅地造成における 止水栓下水枘の設置

問 住宅再建宅地補助金は止水栓、下水枘の移設に使えないのか。

答 止水栓、下水枘については補助の対象になっていないが、例えば擁壁を設置する場合に掘削するが、その際には止水栓等を一度撤去するし、擁壁設置後、それを戻すので、その土工の中で施工できるのではないかと考える。

町の区域の 画定に関して

問 今回の町名変更は、旧商業高校跡地と被災し土地区画整理事業の対象となった地域が対象であるが、この区域以外も将来的には町名変更が予想される。そのことを考えれば、将来における町名変更と整合性がとれるのか。

答 町内会の意見を聞き、アンケートも取って進めてきた。一番多かった意見を取り入れたものである。

いなか民泊について

問 住宅宿泊事業法が6月15日に施行され、箱

崎白浜において旧保育園を民泊出来るように改装するとの事だが、町内会との話し合いは出来ているのか、また、Airbnb（エアビアンドビー）問題について伺う。

答 事業内容については説明し理解を得ている。運営に当たっては地元協力が欠かせない。協議を続けていく。民泊はオープンフィールドミュージアム委員会が、窓口で受け入れているので当市への影響はないものと考えている。

議会だより編集特別委員会

5月23日・24日「宮城県富谷市と川崎町」の議会だより編集について視察を行ってまいりました。両自治体とも、表紙写真をはじめ、住民の協

総務常任委員会

4月26日、視察研修として『新庁舎について』、南三陸町役場を視察しました。

ここでは森林環境保全に配慮し、地域社会の利益にかなう経済的にも持続可能な形で生産された木材のみに与えられる認証を日本の公共施設で初めて取得しました。国会では「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が平成22年に成立し建物に木を使うことにより、森を



研修の様子



議場の机にも地元材

力を得ながら読みやすくするために努力と工夫を重ねて読者数を増やしているとのことでした。

今回の視察で学んだことから、参考に出来ることは取り入れながら、市民に親しまれる紙面づくりに編集委員一同、より一層の努力を、との思いを感じてまいりました。

議員全員協議会

【3月29日】

1 釜石市オープンシティ戦略の改定案について

今年度は、平成31年度までの計画期間の中間年となることから、これまでの各施策や重要業績指標の進捗状況と今後の地方創生の取り組みなどについて説明がありました。

議員からは、改定案には産科・小児科の医師確保について、抜本的表現を求めるなどの質問がありました。

2 第5期釜石市障がい福祉計画・第1期釜石市障がい児福祉計画（案）について

今計画は、第4期の計画期間が終了となることから、新たに平成30年度から32年度までの3年間の計画について説明がありました。

議員からは、障がい者雇用の目標値の設定や雇用先のインセンティブについてなどの質問がありました。

3 DMO法人の設立について

4月の設立に向け、法人名称をDMCとすることや社員構成、資本構成、事業計画等、観光振興ビジョンに基づく法人を目指す内容などの説明がありました。

議員からは、観光物産協会との住み分けについてなどの質問が出されました。

4 釜石市水産振興ビジョン（案）について

新しいビジョンでは、3つの基本的な柱と12の主要施策が示され、重要施策では、漁業担い手の確保の取り組みについてなどの説明がありました。

議員からは、中国とのアワビの水揚げ量の比較を基に、将来的な動向を見据えた行政の考えについてなどの質問がありました。

【5月25日】

釜石・大槌定住自立圏共生ビジョンの策定について

定住自立圏構想は、平成30年から5年間の計画となっています。内容は12事業のほか、圏域の住民が同じ条件の下で相互に公共施設を利用できるなどの説明がありました。

期間終了後の延長はあり得るか、との質問に、再延長は可能であるとの答弁がありました。

東日本大震災

復興対策特別委員会

4月23日に東日本大震災復興対策特別委員会が開催され、当局から、次の4点について説明を受け、協議を行いました。

1 復興事業の進捗状況について

平成30年3月末の進捗状況については、自力再建の宅地の完成率は86・3%、漁業集落部、99・1%、復興公営住宅、市街地部の完成率、95・3%、漁業集落部、74・1%となっている。平成30年度末で全ての宅地、復興公営住宅が完成する予定。

2 鶴住居駅前公共施設の事業概要について

祈りのパーク・津波伝承施設は、大震災の追悼の日となる平成31年3月11日までに公開できるよう進めていく。鶴住居の観光交流拠点施設について、最速で年内の工期を見込んでいく。また、新市民体育館については、事業スケジュールの管理に務め、ラグビーワールドカップ2019開催前の竣工を目指す。

3 魚河岸にぎわい創出施設の事業概要について

建物は、鉄骨2階建、延べ面積は約1100㎡、設計・施工、工事管理費を含む総事業費は5億4190万4千円を上限として予算計上し、施設の供用開始は、平成31年4月を予定。

4 根浜海岸観光施設の事業概要について

キャンプ場の管理棟を兼ねたレストハウスと300台規模の駐車場、多目的広場、オートキャンプ場及び避難路を計画している。事業費は、レストハウス1億7100万円、多目的広場、駐車場、避難路等で5億3300万円、オートキャンプ場1期工事分1億7000万円を見込んでいる、財源は、復興交付金、過疎債、災害復旧事業の導入を予定。

説明を受け、委員からは、復興整備した地区の街路灯、防犯灯の整備は何時頃になるのか、両石・片岸地区の区画整備に伴う、宅地のフェンス、擁壁、段差等の問題と財政支援について、魚河岸にぎわい創出施設の指定管理料について、また根浜海岸観光施設の事業目的を達成するための各種団体や行政との連携について等の質問があった。

議会の動き

意見書

■ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（規制改革）に対し送付しました。

陳情

■国民の権利と安心・安全をまもる公務・公共サービスの拡充を求める陳情↓報告

■臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

議員表彰

5月30日、東京都の東京国際フォーラムで開催された全国市議会議長会第94回定期総会において表彰を受けた議員に対し、表彰状と記念章の伝達を行いました。

議員在職10年以上
平野弘之議員
合田良雄議員
古川愛明議員

25・議員全員協議会
・議会運営委員会

・復興対策特別委員会理事会

4月
17・会派代表者協議会
・復興対策特別委員会理事会

6月
4・議会運営委員会
6・会派代表者協議会

7月
2・議会だより編集特別委員会

23・会派代表者協議会
・復興対策特別委員会

8・議会運営委員会
11・会派代表者協議会

9・会派代表者協議会
・議員全員協議会

26・総務常任委員会

11・議会だより編集特別委員会
・市政調査会幹事会

10・議会だより編集特別委員会
・市政調査会幹事会

5月
14・会派代表者協議会
・議会運営委員会

19・総務常任委員会
・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

23・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

20・民生常任委員会
・経済常任委員会

17・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

22・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

21・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

11・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

22・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

21・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

11・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

22・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

21・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会

11・議会だより編集特別委員会
・議会だより編集特別委員会



釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願・陳情の要旨や、意見書、決議などの議員・委員会提出議案の全文が掲載されております。また、本会議等の会議録、市議会定例会の録画映像や議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。

釜石市HPトップから、右側「市政の窓口」→釜石市議会でアクセスできます。
また、URLは
http://www.city.kamaishi.iwate.jp/shisei_joho/shigikai/
でアクセスできます。

あ
と
が
き



ラグビーワールドカップ2019の開催会場として建設が進む釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）のオープニングが、今年8月19日に決定した。当日は、地元のラグビーチームである釜石シーウェイブスがトップリーグの強豪チームと試合をするほか、子どもたちの公流イベント等を計画している。ワールドカップ2019の釜石開催に向けて市民、関係者が一体となり開催機運を高め、本番に向けて円滑な運営を期待したい。（後藤 記）

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千葉 榮
大 林 正 英
後 藤 文 雄
細 田 孝 子
赤 崎 光 男